



副事務総長の選任について

2017年11月29日

副事務総長の選任について（案）

- 氏名
山本 隆 氏

- 業務内容
 - ・都庁との連携・調整に関する事
 - ・人事・機構、ボランティアを除く総務に関する事
 - ・財務、共同実施事業に関する事
 - ・広報に関する事

- 勤務形態
常勤とする。
平成29年12月1日から着任する。

(参考) 副事務総長のプロフィール



山本 隆(やまもと たかし) 昭和35年3月31日生

元東京都副知事／一般財団法人東京都人材支援事業団理事長

昭和57年入都。港湾局監理団体改革担当部長、会計管理局管理部長、港湾局総務部長、産業労働局理事<㈱新銀行東京派遣>、産業労働局次長、産業労働局長などを歴任し、平成28年6月から平成29年10月まで東京都副知事。平成29年10月より現職。

平成29年12月1日、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に就任予定。

TOKYO 2020



聖火リレー実施運營業務等委託契約候補者の 選定について(プロポーザル方式特命随意契約)

2017年11月29日

1 決議事項

東京2020大会の聖火リレー実施運營業務等委託に関し、去る9月13日に開催した審査委員会の結果を踏まえ、最も評価の高かった株式会社電通を契約候補者として選定することについて決議、承認を頂きたい。

2 契約候補者の選定について

(1) 契約候補者

株式会社電通

(2) 契約期間（予定）

基本契約：契約締結の日 から 2021年2月26日まで

個別契約：事業フェーズに応じて期間を設定

※契約金額や契約内容の詳細については、個別契約の締結にあたっての調整の中で毎期精査を実施

（事業内容と価格の妥当性、前期のパフォーマンス、スポンサー収入の状況等）

TOKYO 2020

<主な委託内容>

- ① 聖火リレーに係るガイドラインの作成及び自治体等との調整に係る支援
- ② 聖火リレーの計画・運営支援、聖火ランナー対応
- ③ 聖火到着イベント(セレブレーション)等の具体的計画・運営
- ④ ロジスティクス、広報、その他技術的事項など必要となる業務

<参加資格>

- ① 法人格を有していること。
- ② 業務の性質上、東京2020と受託者との打合せが頻繁なため、かかる対応が迅速かつ円滑に可能であること。(日本に事務所があることが望ましい。)
- ③ 過去10年以内に、国内で公道を封鎖して行うスポーツ大会又はイベントの運営経験を有すること。
- ④ 過去10年以内に、1日で観客3,000人以上を動員する屋外イベントの企画運営経験を有すること。
- ⑤ 日本語と英語の2カ国語で本業務の対応が可能であること。
- ⑥ 日本の法律、商習慣等を理解し、国内外の関連企業と連携して事業を実施できること。

※1社では条件を満たさない場合でも、企業共同体を組むことにより条件を満たせば参加可能

TOKYO 2020

3 契約候補者選定までの流れ

- 7月24日
理事会にて案件公示を付議
- 7月28日
案件公示
- 9月8日
提案書提出の締切（3社から提案書の提出あり）
- 9月13日
審査委員会にて各社の提案を審査・評価（プロポーザル方式）
- 11月29日
理事会にて契約候補者を選定

審査委員会（12名）の構成

- ①公道で開催する競技イベント等（陸上競技を含む）の有識者 3名
- ②政府・東京都・JOC・JPC 4名
- ③組織委員会 5名

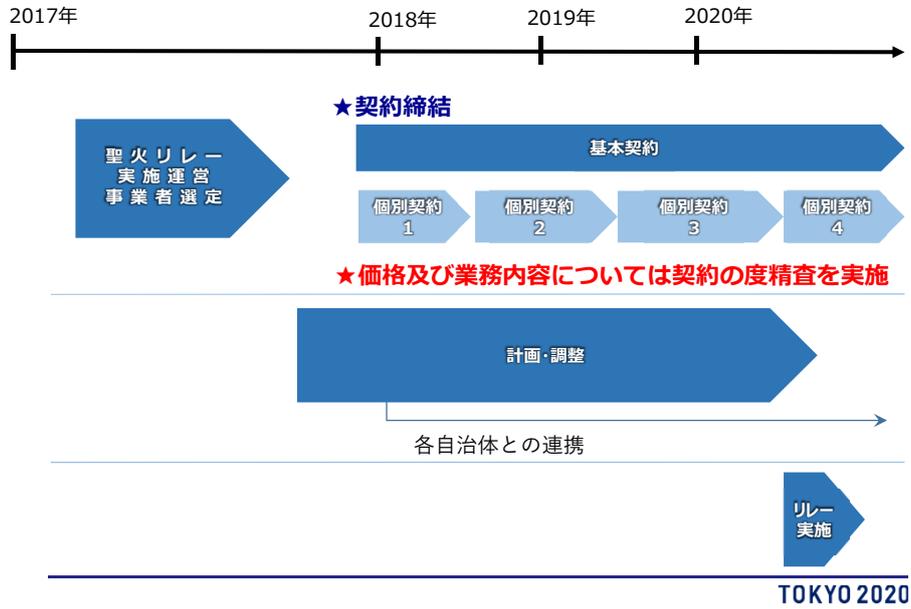
TOKYO 2020

4 評価項目

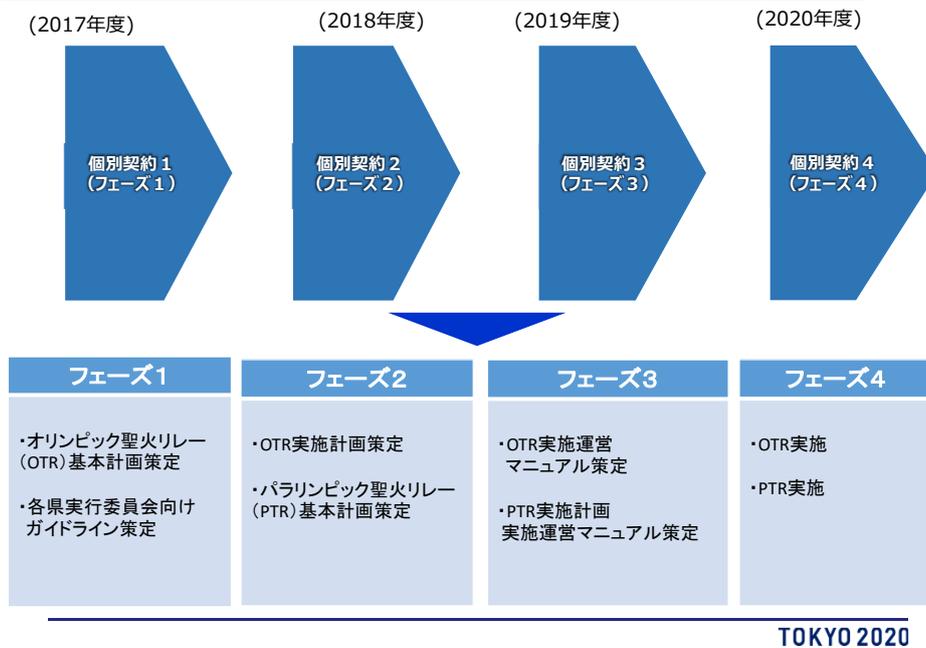
項目		評価の視点
1	事業計画及びスケジュール	・必要な業務が網羅され、かつ妥当な事業計画・スケジュールか
2	実施体制	・十分な組織体制、十分な人員リソースを有しているか
3	事業管理方法	・コスト削減が期待できるか ・支出の透明性が確保できるか ・東京2020や他自治体とスムーズな連携・調整が期待できるか
4	経験と実績	・十分な経験と実績があるか
5	見積書	・業務内容と連動した詳細で妥当な見積設計となっているか

TOKYO 2020

今後のスケジュール(予定)



個別契約の主な内容(事業フェーズについて)(予定)

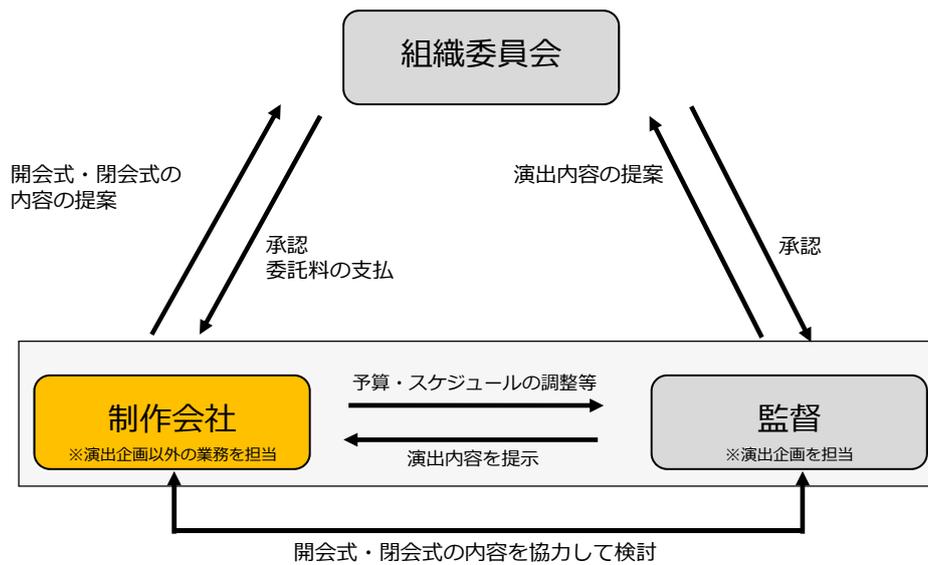




開会式・閉会式の制作等業務委託契約候補者の選定について プロポーザル方式（特命随意契約）

2017年11月29日

1 開会式・閉会式の実施体制



2 決議事項 契約候補者の選定について

(1) 契約候補者

- ① 審査委員会により選ばれた株式会社電通を契約候補者とし、最終審査に残った他方の参加者を次点の契約候補者とする
- ② 今後、契約候補者と契約内容について協議し、合意に至らなかった場合には次点の契約候補者と協議する

※次点の契約候補者と協議する場合は、改めて理事会に報告する
※協議が整い次第、契約内容を理事会にて審議していただく予定

(2) 契約期間

契約締結日から2021年2月26日まで

TOKYO 2020

<主な委託内容>

- ① 開会式・閉会式に関わる計画・企画・制作・運営・オペレーション
- ② 出演者・運営ボランティア等の手配
- ③ 広報・エンゲージメントの支援
- ④ 新国立競技場のインフラ計画調整
- ⑤ その他開会式・閉会式実施運営に必要な業務一式

※開会式・閉会式の演出企画は、別途選定する監督が担当

<参加資格>

- ① 過去3年間の財務状況に問題がない
- ② 日本国内外で開催された国際的なスポーツ大会の開会式・閉会式又は国際的な博覧会イベントの制作実施運営経験
- ③ 2000年以降のオリンピック・パラリンピック開会式・閉会式の制作実施運営経験者の実施体制への組込み
- ④ 日本の法律、商習慣等を理解し、日本語と英語2か国語での業務対応が可能（対東京2020は日本語）

※1社では条件を満たさない場合でも、企業共同体を組むことにより条件を満たせば参加可能

TOKYO 2020

3 契約候補者選定までの流れ

7月24日 事業者選定について理事会決議⇒プロポーザル方式で公募開始

9月 国内外の企業で構成される4グループが参加

10月 審査開始

審査における専門家の知見の活用

【1】 審査委員会（9名）の構成

- ① イベントプロデュースの専門家や弁護士等の外部の有識者 4名
- ② 政府・東京都（ステークホルダー） 2名
- ③ 組織委員会 3名

【2】 海外アドバイザー（3名）

海外アドバイザーに参加者からの提案内容をチェックして頂き、懸念事項等についてアドバイスを頂いた

- ① ロンドン大会組織委員会の開会式及び閉会式担当 2名
- ② リオ大会の開会式等制作会社選定のアドバイザー経験者

TOKYO 2020

10月10日 1次審査

参加資格について審査 参加者全てが通過

10月19日 2次審査

プレゼンテーション40分+質疑応答30分による審査

各審査項目について5段階評価を実施

評価が高かった2グループが通過

審査項目	審査の視点
業務内容及びスケジュール	委託業務内容、スケジュール、個別契約について詳細にかつ適切に提案されているか
実施体制	組織体制について詳細にかつ適切に提案されているか 責任の所在や範囲が明確にされているか
事業管理方法	効果が期待できる事業管理方法や財務管理方法等が提案されているか
見積書	委託業務内容と連動した、詳細な見積書が提出されているか

TOKYO 2020

10月24日・10月30日 個別面談

2次審査を通過した2グループそれぞれに対し、2時間の面談を2回実施
イベントプロデュースの専門家や海外アドバイザーと共に、提案内容について詳細な質疑応答を行った

11月6日 最終審査

個別面談の結果に基づいて、合議により株式会社電通を契約候補者として選定
他方を次点の契約候補者とした

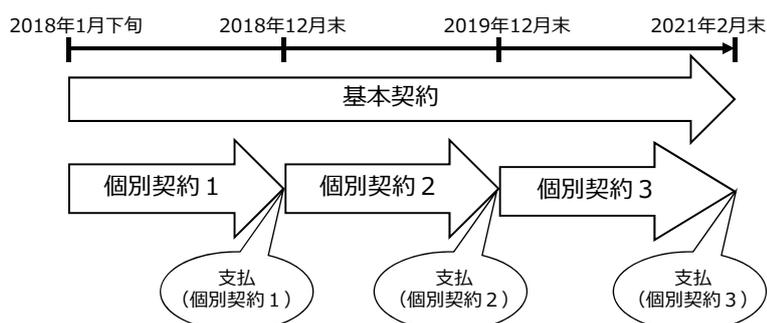
選定理由

- ①開会式及び閉会式の準備に必要な業務について理解が深く、過去大会の経験豊富な海外アドバイザーの協力を得て、コスト削減の視点を持ちスケジュールを詳細に検討しているため
- ②高い水準で本業務を遂行する実施体制が構築できるため
- ③オリンピック・パラリンピックを含む国際的なスポーツ大会や博覧会等の運営経験が豊富なため

TOKYO 2020

4 今後のスケジュール（予定）

- ①2021年2月26日までを契約期間とした基本契約を締結する
- ②業務の進捗に応じて、具体的な業務内容と支払いに関する個別契約を締結する



今後、契約締結に向けて、契約候補者と契約内容について協議する
個別契約の契約金額及び業務内容については、個別契約の度精査を実施
※協議が整い次第、契約内容を理事会にて審議していただく予定

TOKYO 2020



チケットシステム&サービスオペレーション業務委託契約候補者の決定について 【一般競争入札（総合評価方式）】

2017年11月29日

1 決議事項

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のチケットを販売するためのチケットシステム&サービスオペレーションを提供する業務委託事業者(TSP)^{※1}の選定に関し、去る9月8日、11日に開催した審査会の結果を踏まえ、最も評価の高かったびあ株式会社、Atos Spain SAのコンソーシアムを契約候補者として決定すること、合わせてCRM^{※2}に関して同コンソーシアムと付随契約を締結することについて決議、承認を頂きたい。

※1 TSP … Ticketing System & Service Providerの略

※2 CRM … Customer Relationship Managementの略

2 契約候補者の決定について

(1) 契約候補者

ぴあ株式会社、 Atos Spain SA
(協力会社：SecuTix SA、富士通株式会社、株式会社電通)

(2) 契約期間 (予定)

契約締結の日 から 2020年12月31日まで

(3) 落札価格

TSP 3,947,838,594円 (※公表予定価格43.7億円)

※CRM契約は上記金額とは別に2億円となる

TOKYO 2020

<主な委託内容>

- ・ チケットシステムの開発及び運用
- ・ チケットオペレーション業務の推進

<参加資格>

以下の(1)～(4)の条件を満たしている事業者のみが本業務を受託できることとする。

- (1) 過去にオリンピック・パラリンピック競技大会もしくは、サッカーワールドカップ等の国際大会のスポーツ興行にて、チケット業務の経験を有していること
- (2) 日本語ならびに英語での業務進行が可能であること
- (3) 過去にオリンピック憲章に反する行為や、アンブッシュマーケティング、不正・高額転売等の業務に関わっていない事
- (4) 秘密保持誓約書の締結が可能であること

※(1)～(2)に関しては1社では条件を満たさない場合でも、企業共同体を組むことにより、企業共同体として条件を満たせば参加可能となる。補足すると、(1)～(4)を1つも満たさない会社は企業共同体に組み入れることはできない。

TOKYO 2020

3 契約候補者決定までの流れ

- 6月16日
案件公示（条件付一般競争入札）
- 7月24日
第21回理事会にてTSP選定に係る報告
- 7月31日
企画提案書提出の締切（5社から提案書の提出あり）
- 9月8日、11日
外部有識者を含めた審査会（9名）にて各社の提案を
審査・評価
（外部有識者：大学教授、プロスポーツ会社会長、JOC）
- 11月29日
理事会にて契約候補者を決定

TOKYO 2020

4 本契約（TSP）に係る評価項目

項目		評価の視点
1	技術点1 （実績）	オリンピック過去大会での実績 等の十分性、妥当性
2	技術点2 （信用力、実施能力）	信用力、業務実施の確実性、ケイパビリティ、プロジェクト遂行力、推進体制、レガシー 等の十分性、妥当性
3	価格点	価格

TOKYO 2020

5 付随契約（CRM）について

<概要>

T S P 選定の際のオプションとして提案を求めていた C R M についてのサービス提供を委託する。C R M は顧客へのサービス提供やチケット購買履歴などの個人情報について、チケットシステムとの密接なデータベース間連携が求められるため、T S P に付随して契約を行う

- 契約候補者 ぴあ株式会社、Atos Spain SA、株式会社電通

<主な委託内容>

- CRMシステムの開発及び運用
- CRMオペレーション業務の推進

<判定方法>

マーケティング、テクノロジーを専門とする複数部署の職員から構成する判定委員会を実施し、RFPにて発出した要件、仕様が以下4項目において満たされているか判定

<判定項目>

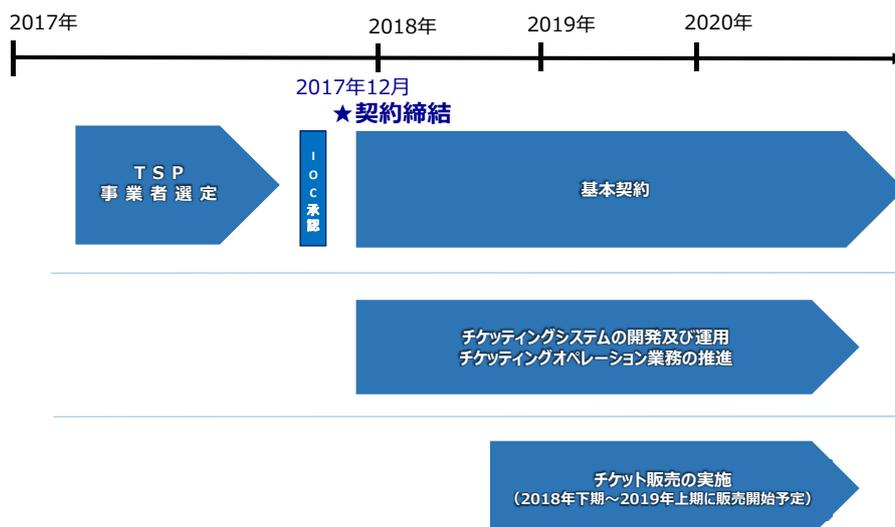
1. 業務要件
2. システム要件
3. 実現性（体制、スケジュール）
4. 価格

<判定結果>

提案内容が要件、仕様を満たしており、チケットシステムとの関連性が高く、開発リスク、コスト抑制の観点からもメリットが大きいと判断し、TSPの付随契約とする

TOKYO 2020

今後のスケジュール(予定)



TOKYO 2020



大会施設の借上げに伴う財産の評価スキームについて

2017年11月29日

1 目的

土地・施設の借上げに伴う財産等の評価について、専門的かつ市場動向にも左右される事項であることに鑑み、適正性・公正性を担保するため、不動産鑑定士等の外部学識経験者、国、東京都及び組織委員会内の関係部長で構成する合議機関を設置し、算定金額を評定する。

2 設置機関

借上財産評定委員会

3 評定案件

- 会場使用協定を締結する会場施設や駐車場用地等として利用する更地の借上げ
- 漁業休止等に伴う特殊な損失補償 など

4 構成員

区分	所属等
外部学識経験者	大学教授
	不動産鑑定士
	補償コンサルタント
	監査法人（公認会計士）
国	関係部長級から選出
東京都	
組織委員会	

TOKYO 2020

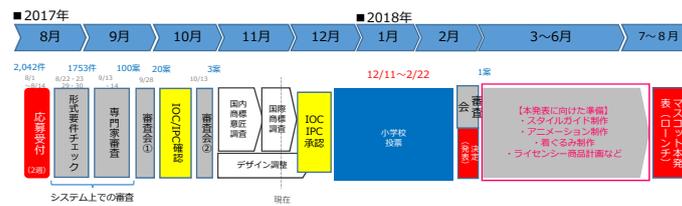


マスコット選考状況報告について

2017年11月29日

<マスコット案の応募受付を実施>

マスコット選考タイムライン



- ・10/13(金)の審査会にて、最終候補案となる3案が選出された。
現在、国際商標調査の最終確認中。終了次第、IOC/IPCの了承を経て最終候補3案を12/7(木)に発表を行う予定。
- ・採用作品については、小学生による投票で決定される。
なお、投票期間は12/11(月)~翌年2/22(木)となる。
2月末には審査会による投票結果確認を行い、投票結果を発表する予定。



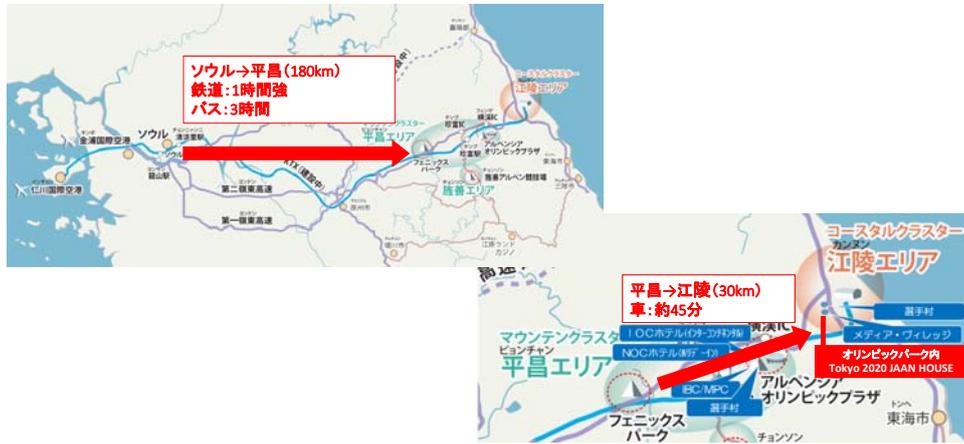
平昌2018大会期間の広報活動について

2017年11月29日

ご報告事項

1. 広報の活動方針と体制
2. ‘Tokyo 2020 JAPAN HOUSE’ 概要
3. ‘Live Site’（ライブサイト）概要

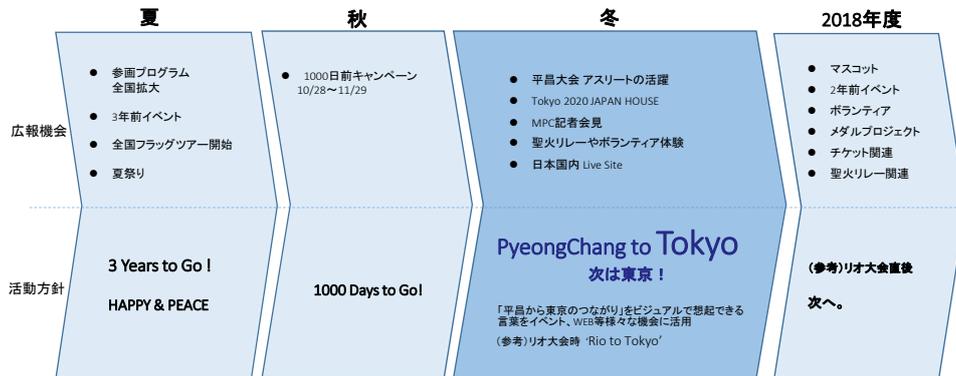
(参考) 平昌2016大会 会場位置関係



TOKYO 2020

1-1 平昌大会期間の広報と2018年度広報へのつながり

- PR機会に応じて国内外へ発信する様々なアウトプットに一貫性を持たせる
- メディア、パートナー他内外関係者へ事前共有することで連携を促し、各事業の規模を最大化させる



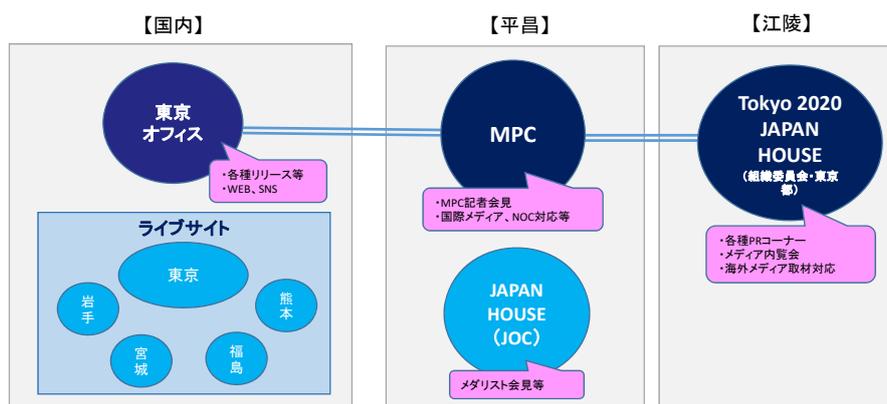
TOKYO 2020

1-2 平昌2018 広報活動方針

訴求点	何を通じて訴求するか	コンテンツ案
① (国内向け) 平昌2018大会の盛り上がりや東京2020大会のイメージ喚起や機運醸成につなげる「次はわたしたちの番だ」という意識を生み出す	平昌現地において、アスリート、聖火ランナー、ボランティア、観戦者等、実際に経験した人々からの発信	<ul style="list-style-type: none"> 国内外メダリスト・アスリートインタビュー ボランティア体験者によるプレスブリーフィング オリンピック・パラリンピックファン（旅行者）取材
② (海外向け) 平昌およびその先にいる世界中のオリンピック・パラリンピックファンに対して、東京2020大会のビジョン、準備状況、期待感を訴求する	<ul style="list-style-type: none"> 各国NOC & アスリートによる東京2020大会への期待感を発信 MPCやジャパンハウスにおける組織委員会幹部からの大会の準備状況の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ジャパンハウスへの海外メディア取材 各国NOC関係者・アスリートへの来場誘引 ジャパンハウス内覧会、東京PRブース取材 MPC記者会見、個別インタビュー取材

TOKYO 2020

1-3 平昌2018大会期間の広報体制



TOKYO 2020

2 -Tokyo 2020 JAPAN HOUSE-

■目的: 平昌2018大会時に、現地および世界中のオリンピック、パラリンピックファンに東京2020大会及び開催都市東京の魅力を伝え、2020年大会時の訪日促進につなげるため、Tokyo 2020 JAPAN HOUSEを設置する。

■主催: 東京2020組織委員会、東京都

■場所: 江陵オリンピックパーク内に仮設建物を設置
 * 平昌地域には、JOCがホスピタリティ提供を主目的としたJAPAN HOUSEを別途設置

■期間: オリンピック期間 平成30年2月9日から25日、
 パラリンピック期間 平成30年3月9日から18日を想定
 ※メディア内覧会は平成30年2月8日の実施を検討
 <開設時間>12:00~20:00(予定)

■対象: 江陵オリンピックパークを訪れるチケットホルダー、オリンピック・パラリンピック関係者、
 世界中のオリンピック・パラリンピックファン

■事業戦略: 限られたスペースを有効に活用し、
 SNSやメディアを通じて、広く世界中に発信

■内容: 東京2020大会のPR
 大会スケジュール、ビジョン、エンブレム等を紹介
 : 開催都市東京のPR
 東京の観光や自然、食、文化等の魅力を発信

仮設テントイメージ(横20m高さ11m)



テント正面装飾イメージ



TOKYO 2020

3 -東京 2020 ライブサイト in 2018 -

■目的: 東京2020大会におけるライブサイトの実施に向けて、運営・実施方法などの課題への対応を検証するとともに、東京2020大会の機運醸成を図ることを目的として、平昌2018冬季大会の開催とあわせてライブサイトを実施する。

■主催: 東京2020組織委員会・東京都

■実施概要:

オリンピック期間				パラリンピック期間		
2/10(土) 2/11(日) 2/12(月祝)	2/17(土)	2/18(日)	2/22(木) 2/23(金) 2/24(土)	2/24(土)	3/10(土)	3/17(土) 3/18(日)
都内	宮城県	福島県	都内	岩手県	熊本県	都内
開場時間:10:00~17:00(予定)						

■コンテンツ: 競技中継、ステージ、競技体験、
 東京2020大会・競技等に係る展示、飲食販売 など



リオ2016大会時の国内ライブサイトの様子

TOKYO 2020



東京2020 Nipponフェスティバルについて

2017年11月29日

1. 4つの物語
2. フェスティバルが目指す姿
3. フェスティバルの名称
4. フェスティバルのロゴマーク
5. 検討スケジュール
6. 連携

1.4つの物語①：聖火リレーとともに始まる祝祭感 - キックオフ -



※写真左：提供/Getty Images TOKYO 2020

1.4つの物語②：大会を象徴するプログラム - 大会直前 -



※写真中：提供/Getty Images TOKYO 2020

1.4つの物語③：パラリンピックに向けた機運醸成 - パラリンピック直前 -



TOKYO 2020

1.4つの物語④：誰もが参画できるフェスティバル



TOKYO 2020

1. 4つの物語⑤ (Tokyo 2020主催企画の実施事業者候補)

- Tokyo 2020主催企画の策定事業者を公募し、以下の候補者を選定
- 候補者との企画案の検討・調整を進め、4企画を決定

株式会社 I&S BBDO
株式会社 アサツー ディ・ケイ
株式会社 KADOKAWA
株式会社 グリーンアップル
株式会社 電通
株式会社 東急エージェンシー
株式会社 ネイキッド
株式会社 博報堂

※事業社名称は五十音順

TOKYO 2020

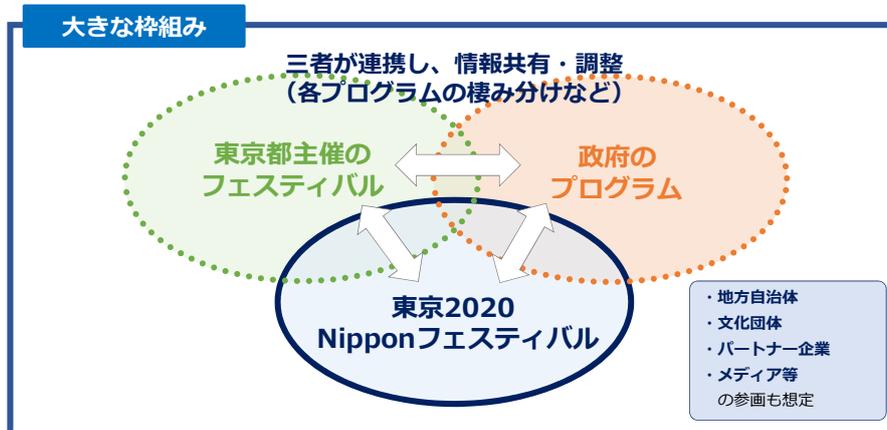
2. フェスティバルが目指す姿

参画	■ 文化の祭典として、全ての人々が日本代表として参画でき、祝祭感にあふれるフェスティバルを目指します。
日本らしさ	■ 脈々と続き、洗練されてきた私たちの文化を、オリンピック・パラリンピックの精神と共に様々な形で世界に示します。
卓越性	■ オリンピック・パラリンピックならではの、前例にとられないプログラムを展開し、世界を驚かせます。
多様性	■ 障がいの有無や人種の違いなど、それぞれの個性を認めた上で、分け隔てのない社会を目指します。
レガシー	■ 新しいパートナーシップの誕生や若いアーティストの台頭、海外における日本のプレゼンス向上等、大会後のレガシーを創出します。

今後コンセプト (キャッチフレーズ等) を制作予定 (例) Have Fun !

TOKYO 2020

6.連携：ステークホルダーとの連携（イメージ）



TOKYO 2020

(参考) 文化・教育委員会メンバー（文化関係）

青柳 正規
東京大学名誉教授



秋元 謙史
東京藝術大学大学
美術館館長



滝葉 克己
アートディレクター、
意識デザイン研究所所長



池坊 喜好
華道家元池坊次期家元



市川 海老蔵
歌舞伎俳優



今中 博之
社会福祉法人亲王会理事長、
アトリエインカーブクリエイ
ティブディレクター



EXILE HIRO
アーティスト、プロ
デューサー



小山 久美
昭和音楽大学短期
大学部教授



織作 峰子
大阪芸術大学教授



桂 文枝
落語家



網谷 幸二
東京芸術大学名誉
教授、文化功労者



コシノジュンコ
デザイナー



※五十音順、敬称略

TOKYO 2020

(参考) 文化・教育委員会メンバー（文化関係）

篠田 信子
富良野メセナ協会代表、喫
茶・ギャラリーあかなら代表、
C-プランニング・プラノ代表



鎌谷 真美
東京国立博物館長



セーラ・マリ・カミングス
株式会社文化事業部代表取
締役、NPO法人補仕込み
保存会代表理事、利酒師



千 実直
茶道裏千家家元



野村 高直
狂言師



松下 功
東京藝術大学副学長



宮田 慶子
新国立劇場演劇芸術監督



村田 吉弘
特定非営利活動法人日本料
理アカデミー理事長、菊乃井
主人



山崎 貴
映画監督



吉本 光宏
株式会社ニッセイ基礎
研究所研究理事



※五十音順、敬称略

TOKYO 2020

(参考) ロンドン2012大会との対比

	ロンドン2012大会	東京2020大会
名称	London 2012 Festival	東京2020 Nipponフェスティバル
会期	2012年6月21日～9月9日 (約12週間)	2020年4月頃～9月6日
プログラム数	約300プログラム	東京都・政府をはじめ 地方自治体等との連携により 全国で多くのプログラムを展開予定
聖火リレー との連携	なし	連携によりプログラムを 全国へ展開

TOKYO 2020



大会準備の進捗報告について

2017年11月29日

大会準備状況報告

1. 全体概況

- 各業務の進捗は、総じてIOC等の示すスケジュールの範囲内。
- 10月のIOC・IPCプロジェクトレビューでは、「チームの素晴らしい進捗を祝福する」と高い評価を得た。
- 組織委が整備する競技会場等の仮設・オーバーレイ工事は、34会場が基本設計、6会場が実施設計、有明体操競技場は11月に工事着手。
- 機運醸成に関しては、1000日前イベント、マスコット選考の小学生投票、文化人による大会応援リレーメッセージ「ONE TEAM PROJECT」（第2弾、第3弾）等の取組みを推進。

2. 主な進捗

対象期間：2017年9月～11月

聖火リレー ・開閉会式	9月 有識者懇談会で 開閉会式に関する基本コンセプトについて意見交換 9月 聖火リレー検討委員会で パラリンピック聖火リレーのコンセプトについて意見交換 10月 聖火リレーで用いるトーチの製造等業務委託選定に係る公示
大会運営	10月 JADAとアンチ・ドーピングに関する覚書締結 10月 東京2020オリンピック競技大会国内競技団体協議会の開催
インフラ整備 (会場・IT等)	10月 「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」参加自治体決定 11月 有明体操競技場工事着手 11月 東京2020大会の周波数基本計画、携帯電話の通信環境整備ガイドラインの策定
機運醸成等	9・10月 ONE TEAM PROJECT 第2弾、第3弾を発表 10月 マスコット審査会で 小学生投票に向けた最終候補3案まで絞り込み 10月 1000日前の各種イベント開催・協力。約1か月のキャンペーン開始。 10月 アース製薬株式会社と東京2020スポンサーシップ契約締結 11月 チケット販売に係るチケットティングシステム&サービスオペレーション業務の委託先選定

TOKYO 2020

大会準備状況報告

3. FA別の当面の課題

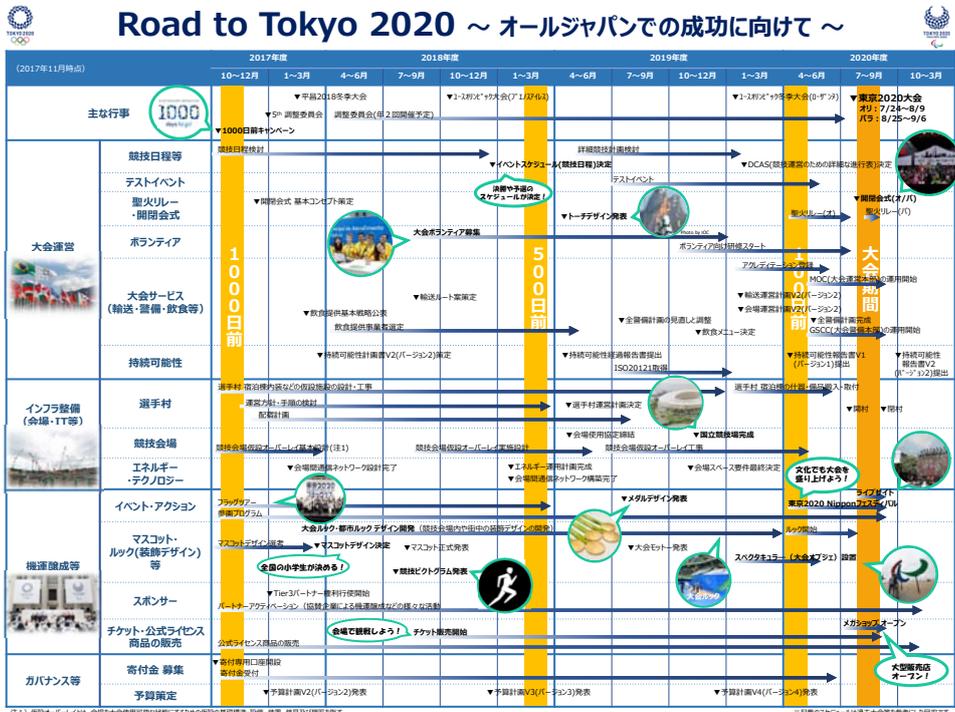
※FA(Functional Area)とは、IOCが指定する業務執行の基本単位

FA	当面の課題	FA	当面の課題
宿泊	ACM ・ 招致時にIOC等に対し保証した大会関係者の宿泊施設確保	NOC・NPCサービス	NCS -
アクレデーション	ACR -	エネルギー	NRG -
出入国	AND -	リビティ・カド・リビド・カ	OFS/ -
大会ブランド	BIL -	ファミリーサービス	PFS -
アイデンティティロック	BRP -	運営実践準備管理	OPR -
ブランド保護	BRS -	聖火リレー	OTR -
放送サービス	BUS -	人材管理	PEM -
ビジネス開発	CCC -	パラリンピック	PGI -
コミュニケーション・パートナーシップ	CER -	インテグレーション	PNC -
セレモニー	CNW -	計画・調整	PRC -
清掃・廃棄物	COM -	調達	PRS -
コミュニケーション	CTY -	プレスオペレーション	RSK -
都市運営調整	CUL -	リスクマネジメント	SEC -
文化	DOP -	セキュリティ	SIG -
ドーピングコントロール	EDU -	標識・サイン	SPT -
教育	EVS -	競技・IFサービス	INS -
イベントサービス	FIN ・ 予算Version2の編成 (IOC等に対する要件緩和要求も含めた対応)	観客の経験	SPX -
財政	FNB -	持続可能性	SUS -
飲食	GOV -	テクノロジー	TEC -
国・自治体調整	IKM -	テストイベント	TEM -
情報・知識マネジメント	LAN -	チケットング	TKT -
言語サービス	LGL ・ 大会に関わる必要な法的措置の要請	会場マネジメント	VEM -
法務	LGY -	選手村マネジメント	VIL -
レガシー	LIC -		
ライセンシング	LIV -		
都市活動・サイト	LOG -		
ロジスティクス	MED -		
メダルサービス	MPS -		
マーケティング			
パートナーサービス			

4. その他

- ・ 暑さ対策の検討
- ・ 集中豪雨時等の対応の整理

TOKYO 2020





第7回IOCプロジェクトレビュー及び 第4回IPCプロジェクトレビューについて

2017年11月29日

(1) 第7回IOCプロジェクトレビュー会議の概要

- 1 開催日 平成29年10月3日（火）、4日（水）
- 2 場所 虎ノ門オフィス
- 3 出席者
IOC側 コーツIOC調整委員会委員長、ギラディ同副委員長、
デュビエグゼクティブディレクター ほか
東京側 森会長、
河野副会長、竹田副会長、山本副会長、
武藤事務総長、布村副事務総長、
佐藤副事務総長、古宮副事務総長、
坂上副事務総長
東京都、政府、JOC、JPC ほか



TOKYO 2020

(1) 第7回IOCプロジェクトレビュー会議の概要（続き）

4 内容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等

<10月3日（火）>

○フォーカスグループミーティング

会場／スポーツ／ 財務／大会サービス／ チケット・ホスピタリティ／
ブランドアイデンティティ&ルック／人材管理／持続可能性／
都市活動&ライブサイト／暑さ対策／

<10月4日（水）>

○フォーカスグループミーティング

選手村／NOCサービス／コミュニケーション&エンゲージメント／

○ラップアップ・クロージングセッション

TOKYO 2020

コーチ委員長からのコメント（要旨）

- ・ 東京2020は今までどおり、節目節目において目標を一貫して達成し、目に見える形で進捗を示している。特に、インフラ関係の進捗が非常に顕著である。
- ・ 具体的ないくつかのテーマにフォーカスして、集中的な議論を行い、大きな成功を収めた二日間であった。



TOKYO 2020

(2) 第4回IPCプロジェクトレビュー会議の概要

- 1 開催日 2017年10月19日（木）、20日（金）
- 2 場 所 虎ノ門オフィス
- 3 出席者
 - IPC側 アンドリュー・パーソンズ会長（オープニングのみ）
フィリップ・クレイバン前会長（オープニングのみ）
ゴンザレスCEO、コストポウロス・パラリンピック大会統合ディレクター ほか
 - 東京側 森会長（オープニングのみ）
鳥原JPC会長（オープニングのみ）
武藤事務総長、
布村副事務総長、佐藤副事務総長、
坂上副事務総長、古宮副事務総長、
東京都、JPC、JOC、政府 ほか



TOKYO 2020

(2) 第4回IPCプロジェクトレビュー会議の概要（続き）

- 4 内 容 東京大会の進捗についてのプレゼン及び質疑応答 等
 - <10月19日（木）オープニング全体会議>
 - ・Tokyo2020からの報告
 - 人材管理／財務／スポーツ／会場／ホテルルーム・アクセシビリティ
 - <10月20日（金）クロージング全体会議>
 - スポーツ／テクノロジー／プレスオペレーション／チケット／会場整備／
会場運営／宿泊／人材管理／放送サービス／パラリンピック選手村／
選手村避難計画／NPCサービス／シーティングボウルデザイン／
運営準備&テストイベント

TOKYO 2020

パーソンズ会長、クレイバン前会長からのコメント（要旨）

（パーソンズ会長）

- ・前会長が取り組んできたこれまでの方針と本質的に変わりはない。
- ・大会準備の進捗状況に大変感心しており、私の期待値は大変高いものである。
- ・一緒に3年後の大会をぜひ成功させたい。

（クレイバン前会長）

- ・IPCとして素晴らしい人物を会長に選出したと考えている。
- ・大会3年前にここまで進捗を遂げた組織委員会はない。引き続きの努力をお願いしたい。
- ・東京大会に観客として戻ってくることを楽しみにしている。

TOKYO 2020



東京2020大会に向けた携帯電話の 通信環境整備ガイドラインの公表について

2017年11月29日

1. 内容

- 東京2020大会において、観客および大会関係者が、携帯電話を会場および会場周辺で「つながらない」「遅い」といったことなく快適に利用できるよう、携帯通信事業者、施設所有者、組織委員会が連携して携帯電話通信環境を整備するためのガイドライン「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた携帯電話の通信環境整備ガイドライン」を2017年11月8日に公表した。

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた携帯電話の通信環境整備ガイドライン

東京2020組織委員会公式ウェブサイトの [大会について]-[大会計画]-[大会環境整備]に掲載
<https://tokyo2020.jp/jp/games/plan/environmental-arrangement/data/mobile-phone-telecommunication.pdf>

2. 背景

- ▶ LTEをはじめとした携帯電話回線を用いた高速データ通信は観客や大会関係者にとって必須のインフラとなっており、大会に向けて携帯電話の環境を整備することは開催都市契約の大会運営要件および立候補ファイルにも明記されており、大会の成功に向けて重要な取り組みである。
- ▶ 現在は大規模な大会やイベント時に携帯電話が繋がらない状況が発生するケースも見られ、また、携帯電話の利用は年々増加していることから、携帯電話基地局の設備増強が必要な状況である。
- ▶ 設備の増強には、施設にアンテナおよび装置等の設置が必要であり、携帯通信事業者および施設所有者の協力が不可欠であるため、ガイドラインを策定・公表し、整備の推進を行う。

TOKYO 2020

3. 目的

- ▶ ガイドラインは、下記基準を目標に携帯事業者・施設所有者・組織委員会が連携して携帯電話基地局の設備設置および保守を行うことを目的として策定

基準

- 音声通話については、5人に1人の割合のユーザーが同時に電話をしてもつながることを目標とする。
- データ通信については、すべてのユーザーがいつでもデータ通信ができるよう100%の接続を目標とする。
また、混雑時以外ユーザーが動画コンテンツ等を快適に利用できることを目標とする。

TOKYO 2020



東京2020大会周波数基本計画の公表について

2017年11月29日

1. 内容

組織委員会は、大会関係者が大会のために使用する無線機器が、正常に、混信なく運用できるようにするための周波数利用の基本計画を定める「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 周波数基本計画」（以下、周波数基本計画）を、11月8日公表した。

■ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会周波数基本計画

東京2020組織委員会公式ウェブサイトの [大会について]-[大会計画]-[大会環境整備]に掲載
（日本語版） <https://tokyo2020.jp/jp/games/plan/environmental-arrangement/data/basic-spectrum-plan-JP.pdf>
（英語版） <https://tokyo2020.jp/en/games/plan/environmental-arrangement/data/basic-spectrum-plan-EN.pdf>

2. 背景

- 大会では、世界各国に放送中継や取材用、時間計測や判定などの競技運行用、各国選手団の競技のための連絡用、大会運営のためのスタッフの連絡用など、多種多様な無線システムが使用される※1見込み。

※1 リオ大会では、延べ2万周波数、3万台の無線機が使用された。東京大会では、より多くの需要が見込まれる。

- 一方、日本では既に多数の無線局が開設されており※2、大会で使用する無線システムとの間で、お互いの使用する周波数が混信を起こさないよう調整することが必要。

※2 日本全国で約2.2億局、関東地域では約1.32億局（2017年6月現在、総務省電波利用ホームページから）

TOKYO 2020

3. 目的

周波数基本計画は、大会関係者が使用する無線システムが、大会時において正常に、混信なく使用することができるよう、事前に割り当て可能性のある周波数帯を示すとともに、秩序ある周波数の使用促進を図ることを目的に策定したものの。

TOKYO 2020



TOPパートナー及び東京2020スポンサーについて

2017年11月29日

TOPパートナー(平成29年11月29日時点)

	パートナー	カテゴリー
1	コカ・コーラ	ノンアルコール飲料
2	アリババ	クラウド・インフラストラクチャー/クラウド・サービス/Eコマース・プラットフォーム・サービス
3	アトス	インフォメーションテクノロジー
4	ブリヂストン	タイヤ/タイヤ・自動車サービス/自転車(電動・モーターアシスト除く)/ 免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
5	ダウ・ケミカル	化学品及び原料
6	GE	発電・送配電システム/医療用画像診断・情報システム/照明機器およびシステム/ 輸送管理システム/鉄道輸送システム/航空機エンジン/オイル&ガス設備/水処理システム
7	インテル	プロセッサ/シリコンプラットフォーム/ドローン(パブリックセーフティ目的のドローンを除く)
8	オメガ	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)/計時システム・サービス/ 電子計時/計測/スコアボードシステム・サービス
9	パナソニック	テレビ/PC/放送用・プロ用を含む音響・映像機器/AV記録メディア/カーナビゲーションシステム/ 関連のカーエンターテインメント機器/AVセキュリティ関連機器/白物家電/電動自転車
10	P&G	パーソナルケア/家事製品
11	サムスン	ワイヤレスコミュニケーション機器/タブレット及びその周辺機器/携帯電話
12	トヨタ	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)
13	ピザ	決済システム

※上記は全て、日本国内のカテゴリー

TOKYO 2020

東京2020スポンサー
(平成29年11月29日時点)

○ゴールドパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	平成27年1月26日(月)	日本電信電話株式会社(NTT)	通信サービス
2	1月27日(火)	アサヒビール株式会社	ビール&ワイン
3	2月18日(水)	キャノン株式会社	スチルカメラおよびデスクトップ・プリンター
4	2月19日(木)	日本電気株式会社(NEC)	パブリックセーフティ先進製品(生体認証、行動検知・解析、ドローン)、ネットワーク製品(SDN、有線ネットワーク、無線ネットワーク)
5	2月19日(木)	富士通株式会社	データセンターハードウェア
6	3月18日(水)	JXTGエネルギー株式会社	石油、ガス、電気供給
7	3月20日(金)	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険
8	3月20日(金)	日本生命保険相互会社	生命保険
9	3月25日(水)	野村ホールディングス株式会社	証券
10	4月6日(月)	株式会社アシックス	スポーツ用品(スポーツアパレル及び競技用具)
11	4月14日(火)	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行
12	4月14日(火)	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行
13	4月20日(月)	三井不動産株式会社	不動産開発
14	10月16日(金)	株式会社明治	乳製品、菓子
15	11月26日(木)	株式会社LIXIL	住宅設備部材及び水回り備品

東京2020スポンサー
(平成29年11月29日時点)

○パラリンピックゴールドパートナー

IOCと契約するオリンピックTOPパートナーのうち、東京2020パラリンピック競技大会の権利を取得しているパートナー

	発表日	企業名	カテゴリー
1	※	アトス	インフォメーションテクノロジー
2	※	オメガ	時計(例:腕時計、置時計、公式カウントダウンクロック)、計時システム・サービス、電子計時、計測、スコアボードシステム・サービス
3	平成28年3月10日(木)	株式会社ブリヂストン	タイヤ、タイヤ・自動車サービス、自転車(電動・モーターアシスト除く)、免震ゴム・樹脂配管システム等の化工品
4	平成28年8月25日(木)	パナソニック株式会社	テレビ、PC、放送用・プロ用を含む音響・映像機器、AV記録メディア、カーナビゲーションシステム、関連のカーエンターテインメント機器、AVセキュリティ関連機器、白物家電、電動自転車、福祉関連商品(福祉用バスルーム、福祉用洗面台、Theシャワー、福祉用ホームエレベーター)、パワーアシストスーツ
5	平成29年6月12日(月)	トヨタ自動車株式会社	モビリティ(車両、モビリティサービス、モビリティサポートロボット)、リハビリテーションロボット、ウエアラブルロボット

※アトス、オメガは、マーケティングプラン契約(東京2020とIOCの間で2014年11月14日に締結)において、東京パラリンピック競技大会の権利を付与されることが定められている

東京2020スポンサー
(平成29年11月29日時点)

○オフィシャルパートナー(1/2)

	発表日	企業名	カテゴリ
1	平成27年6月15日(月)	全日本空輸株式会社	旅客航空輸送サービス
2	6月15日(月)	日本航空株式会社	旅客航空輸送サービス
3	7月27日(月)	東京ガス株式会社	ガス・ガス公共サービス
4	8月10日(月)	ヤマトホールディングス株式会社	荷物輸送サービス
5	8月20日(木)	日本郵政株式会社	郵便
6	10月20日(火)	セコム株式会社	セキュリティサービス&プランニング
7	10月20日(火)	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス&プランニング
8	平成28年1月22日(金)	株式会社読売新聞東京本社	新聞
9	1月22日(金)	株式会社朝日新聞社	新聞
10	1月22日(金)	株式会社日本経済新聞社	新聞
11	1月22日(金)	株式会社毎日新聞社	新聞
12	2月24日(水)	TOTO株式会社	水回り備品
13	2月29日(月)	三菱電機株式会社	エレベーター、エスカレーター、 ムービングウォーク
14	3月28日(月)	味の素株式会社	調味料、乾燥スープ、アミノ酸ベース顆粒、 冷凍食品
15	3月31日(木)	KNT-CTホールディングス株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティーサービス

東京2020スポンサー
(平成29年11月29日時点)

○オフィシャルパートナー(2/2)

	発表日	企業名	カテゴリ
16	平成28年3月31日(木)	株式会社ジェイティービー	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティーサービス
17	3月31日(木)	東武トップツアーズ株式会社	旅行業務およびナショナルトリップホスピタリ ティーサービス
18	4月15日(金)	キッコーマン株式会社	ソース(しょうゆ含む)、酢、みりん、料理酒
19	4月27日(水)	株式会社エアウィーブ	寝具
20	6月7日(火)	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道輸送サービス
21	6月7日(火)	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道輸送サービス
22	6月9日(木)	シスコシステムズ合同会社	ネットワーク製品
23	6月23日(木)	日清食品ホールディングス株式会社	カップ麺、袋麺、チルド麺、冷凍麺
24	7月5日(火)	イー・エフ・エデュケーション・ ファースト・ジャパン株式会社	語学トレーニング
25	7月29日(金)	大和ハウス工業株式会社	施設建設&住宅開発
26	10月31日(月)	大日本印刷株式会社	印刷サービス
27	10月31日(月)	凸版印刷株式会社	印刷サービス
28	平成29年5月30日(火)	株式会社リクルートホールディングス	人材サービス&オンライン学習及び 教育サービス
29	10月27日(金)	アース製薬株式会社	家庭用殺虫剤、虫よけ、肥料、培養土及び 除草剤